Ⅱ　投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券（債券）の取得による支出		△　1,506,050,000
有価証券（債券）の償還による収入		61,360,000,000
有価証券（債券）の売却による収入		50,575,143,300
有価証券（譲渡性預金）の純増減額（減少：△）		125,000,000,000
有形固定資産の取得による支出		△　69,852,980
有形固定資産の売却による収入		32,150,000
買現先の純増減額（減少：△）		192,944,885,030
金銭の信託の増加による支出		△ 260,700,000,000
金銭の信託の減少による収入		80,707,438,515
その他収入		7,004,000
投資活動によるキャッシュ・フロー		248,350,717,865
Ⅲ　財務活動によるキャッシュ・フロー		
民間長期借入金の借入れによる収入		122,200,000,000
民間長期借入金の返済による支出		△ 143,600,000,000
債券の発行による収入（発行費用控除後）		2,908,774,077,883
債券の償還による支出		△1,627,464,826,800
財政融資資金借入金の借入れによる収入		16,800,000,000
財政融資資金借入金の返済による支出		△3,914,712,056,000
リース債務の支払いによる支出		△　1,126,247,414
政府出資金収入		10,908,000,000
不要財産に係る国庫納付等による支出		△ 54,345,685,044
財務活動によるキャッシュ・フロー		△2,682,566,737,375
Ⅳ　資金減少額		△ 648,798,497,972
Ⅴ　資金期首残高		1,315,199,897,492
Ⅵ　資金期末残高		666,401,399,520

行政サービス実施コスト計算書

（平成23年４月１日から平成24年３月31日まで）

（単位：円）

Ⅰ　業務費用		
⑴　損益計算書上の費用		
資金調達費用	891,564,502,248	
保険引受費用	115,194,694,710	
役務取引等費用	25,343,780,745	
その他業務費用	12,904,324,950	
営業経費	25,267,758,806	
その他経常費用	11,999,620,196	
有形固定資産処分損	69,038,082	
減損損失	26,455,445	1,082,370,175,182
⑵　（控除）自己収入等		
資金運用収益	△ 967,273,750,053	
保険引受収益	△ 104,751,839,553	
役務取引等収益	△　1,149,415,645	
その他経常収益	△　6,562,294,548	
償却債権取立益	△　1,667,461,082	
破綻取引先からの再生計画による弁済額	△　50,302,630	△1,081,455,063,511
業務費用合計		915,111,671
Ⅱ　損益外減損損失相当額		65,761,600
Ⅲ　損益外除売却差額相当額		△　2,476,048,809
Ⅳ　引当外退職給付増加見積額		6,677,650
Ⅴ　機会費用		
政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用	6,946,409,732	6,946,409,732
Ⅵ　行政サービス実施コスト		5,457,911,844

重要な会計方針

１　改訂後の独立行政法人会計基準等の適用

当事業年度より、改訂後の「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」並びに「「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」に関するＱ＆Ａ」(以下「独立行政法人会計基準等」といいます。)を適用して財務諸表等を作成しています。

２　減価償却の会計処理方法

定額法を採用しています。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりです。

建物：２～50年　　その他の有形固定資産：２～43年

３　引当金の計上基準

⑴　貸倒引当金

買取債権、貸付金等の貸倒れによる損失に備えるため、債務者を、正常先、要管理先以外の要注意先、要管理先、破綻懸念先、実質破綻先及び破綻先に区分し、次のとおり計上しています。

ア　破綻先及び実質破綻先については、個々の債権ごとに担保等による回収可能見込額を控除した残額を引き当てています。

イ　破綻懸念先については、個々の債権ごとに担保等による回収可能見込額を控除し、その残額のうち必要と認める額を引き当てています。

ウ　正常先、要管理先以外の要注意先及び要管理先については、過去の一定期間における実績を踏まえた予想損失率に基づき引き当てています。

⑵　賞与引当金

役員及び職員に対して支給する賞与に充てるため、翌期賞与支給見込額のうち当期対応分を計上しています。

⑶　退職給付引当金

役職員の退職給付に備えるため、当該事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しています。

過去勤務債務は、その発生時の役職員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を費用処理しています。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における役職員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしています。